

平成29年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：少子政策課
 担当名：総務・子育てムーブメント担当
 内線：3343 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B51	パパ・ママ応援ショップ事業費		一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て環境づくり対策費		
事業期間	平成19年度～	根拠法令	パパ・ママ応援ショップ事業実施要綱 「赤ちゃんの駅」登録事業実施要綱		宣言項目	01 結婚・出産・子育ての希望実現			
					分野施策	010101 きめ細かな少子化対策の推進			
1 事業概要			5 事業説明						
子育て世帯への優待制度である「パパ・ママ応援ショップ」事業や、乳幼児連れの外出を支援する「赤ちゃんの駅」登録事業を通じ、企業や地域社会全体で子育て家庭を支える気運を醸成するとともに、子育て家庭が「地域に支えられている」「子どもを持って良かった」と実感できる社会づくりを進める。 (1) パパ・ママ応援ショップ事業費 留保分の減額 △2,145千円 (2) 赤ちゃんの駅設置事業費 留保分の減額 △ 21千円			(1) 事業内容 ア パパ・ママ応援ショップ事業 24,328千円 高校生用優待カードの印刷・送付代、協賛店舗新規開拓 イ 赤ちゃんの駅登録事務 180千円 ステッカー送付代 (2) 事業計画 子育て世帯への優待制度である「パパ・ママ応援ショップ」事業や乳幼児連れの外出を支援する「赤ちゃんの駅登録事業」を通じ、「子育てムーブメント」の社会全体への一層の浸透を図る。 ○「パパ・ママ応援ショップ」事業 ・ 対象世帯を「中学生以下の子供がいる世帯」から「18歳未満の子供がいる世帯」に拡大し、新たな対象世帯向けの優待カード等を作成する。 ・ パパ・ママ応援ショップや赤ちゃんの駅、ママ・リフレッシュ協賛店舗等に関する情報も検索できる少子化対策総合サイトの管理運営を行う。 ○「赤ちゃんの駅」登録事業 ・ 「赤ちゃんの駅」（授乳・おむつ替えができる施設）の設置促進を図るための登録事業を行う。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(3) 事業効果 地域社会全体で子育て家庭を支えようという意識が向上し、子育て家庭の孤立化を防止できる。						
3 地方財政措置の状況 なし			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 平成28年4月 内閣府主導による子育て支援パスポート事業の全国共通利用に参加 平成29年4月 47都道府県全てが参加し、全国でパパ・ママ応援ショップ優待カードが利用可能						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円			(5) 補正予算の概要 ア パパ・ママ応援ショップ事業：旅費、その他需用費、役務費の留保分の減額 イ 赤ちゃんの駅登録事務：旅費、役務費の留保分の減額						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	△2,166	諸収入						△2,166	22,342
現計額	24,508	5						24,503	